



各常任委員会行政調査を実施

務
総
がた
つき
月形町

調査内容

【月形町小学校の廃校の状況】

月形町にはこれまで、明治15年開設の月形簡易教育所から始まり時代の変遷を経て、昭和49年度以降5つの小学校が存在していた。

しかし、過疎化、少子化が進み現在では、市街地にある月形小学校(生徒数105名)と月形町北部の札比内地域にある札比内小学校(生徒数20名)の2校となっている。その札比内小学校も少子化に伴い平成24年3月には閉校の予定となっており、その後の活用について検討されている状況である。

閉校後の子どもたちは月形小学校に通っており、通学にはスクールバスを利用している。閉校の状況は次のとおりである。



廃校施設の活用
状況を調査

平成14年3月 昭栄小学校廃校
平成18年3月 中和小学校廃校
知来乙小学校廃校

【昭栄小学校、中和小学校の跡地利用】

両校の活用については、地域と行政が話し合い、起債、補助金の返還をせずに利用する考え方により、地元福祉施設の作業所として貸し出すこととなった。

当時は、公用への転用のほか、学校法人、社会福祉法人への貸与の場合、補助金の返還が不用であった。

月形町には、社会福祉法人「友朋の丘」、障害者支援施設「雪の聖母園」という、知的障害者施設が2施設あり、昭栄小学校は、友朋の丘が養鶏、農耕の場として、中和小学校は、雪の聖母園が大豆製品などの食品加工や工芸品の制作の場として利用されている。これらは、厚生労働省の障害者自立支援法による障害者への

地域生活支援、就労支援に対応するものとなっている。

【知来乙小学校の跡地利用】

知来乙小学校の跡地利用について、閉校した3校のうち、唯一活用案の公募を行い、その中から補助金返還免除、地方債繰上償還免除の可能性のあるNPO法人ファミリースポーツ聖十字広場による「遊び塾」を選定し、地域再生計画「地域に活力と賑わいを」廃校校舎等を活用した「ちらいおつ遊び塾」を立案し、地域再生法に基づき国の認定を受けている。

「遊び塾」の内容は4月のサケの放流から始まり、8月には夏

委員会所見

休み預かり保育、12月にはクリスマスコンサートなど、年間を通して行事が生まれ、地域との交流も活発で年間利用人数は、子ども1万1119人、大人3663人となっていた。地域の反応は、「子どもたちの声が聞こえることがうれしい」と好評である。

本町も蘭留小学校の有効活用を考えるうえで、蘭留地区に再び活力と賑わいを取り戻すためにも、良好な自然環境とほぼ既存の状態で見られる校舎を、

かつてのよ
うな子ども
の声が聴く
ことができ
る子どもの
育成や文化
の振興に寄
与する活用
方法を考え
る必要がある
と思う。

月形町視察の様子



産業建設
とうべつ町
当別



新産業活性化セ
ンターの取り組
みを調査

調査内容

札幌市近郊の町である当別町が平成22年7月に設立した新産業活性化センターは町内の農・商・工連携や企業連携による新産業創出、新たな販路の開拓、新規農産物の導入研究など町内産業の活性化を目的として設立された一般社団法人で、会員は当別町・北石狩農業協同組合・当別町商工会・当別町農業委員会・当別土地改良区など民間企業を含めた7団体で構成されている。

現在、T P P参加が具体化しているが、国の農業への政策が示されておらず、農業従事者の高齢化、減少など様々な問題を抱えている中、関税撤廃となれば、農産物価格が大きく減少に転じ、北海道の基幹産業である農業は壊滅的な打撃を受けることになりかねない。

当別町ではこれらの状況に対

応するため農産物に付加価値を与える取り組み(ブランド化)を柱にセンター事業を行っている。平成23年の事業の1つである新規販路開拓事業として「とうべつブランドリー(ブランド・デリアリー) 認証事業」を行っている。内容は、町内農畜産加工品を対象とした認証制度を構築し町内加工品の認知度向上、地産地消を推進し地域ブランドの発展を目指す事業である。「粗挽きそばアイス」「どらごろん」等、町内農産物のスイーツやジュース、調味料などが認証品である。町内外へ販路開拓を行い消費者に繰り返しの購入を誘導、認証品の知名度向上をねらいとしている。また、新産業創出支援事業として町内の米を核とした有機農業推進による健康食品販売事業を成功させ、取扱交渉、連絡調整などをすべてにわたって行っており、現在注目されている。事業運営費については、会員の会費で行